

足下の市場環境とポートフォリオの状況について

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、モビリティ・イノベーション・ファンド（以下、当ファンドといいます。）の実質的な運用を担当する、メロン・インベストメンツ・コーポレーションのポートフォリオ・マネジャーからのコメントを基に、足下の市場環境と当ファンドのポートフォリオの状況についてご報告させていただきます。

足下の市場環境について

様々な懸念材料が株式市場の重石に

2019年後半の足下までの株式市場は、**米中貿易問題をはじめ、米大統領弾劾問題、米欧貿易摩擦懸念、香港デモ、英国のEU離脱問題など、多くの懸念材料が意識されたことで、上値の重い展開が続きました。**

特に米中貿易問題に関しては、各種報道やトランプ米大統領による発言などに市場が大きく左右されるかたちとなりました。

米中協議では部分合意の第一歩

10月10-11日に開催された米中貿易協議では、両国が農産物や為替など特定分野で部分的に合意しました。中国が米農産品の購入を増やし、意図的な人民元安誘導を控える代わりに、米国は15日に予定していた関税引き上げを見送りました。

対立の激化による世界経済の下振れ懸念は緩和されたものの、今回の合意には交渉の難航が予想される産業補助金など中国の構造問題については含まれていなかったため、市場は引き続き両国の動向に警戒の目を向けています。

半導体市場に底打ちの兆し

上記などの懸念材料により投資家心理がやや悲観的な状況にある一方で、**世界景気の先行指標とされる半導体市場では、同販売額が前年比については引き続き厳しい環境となっているものの、前月比では増加傾向となっており、反転の兆候が表れています。**

また、5G導入の本格化に伴う基地局や自動運転車、スマートフォンなどへの供給拡大が期待されていることから、半導体関連銘柄には追い風が続くと思われます。

出所：ブルームバーグ、各種報道（作成時点）を基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

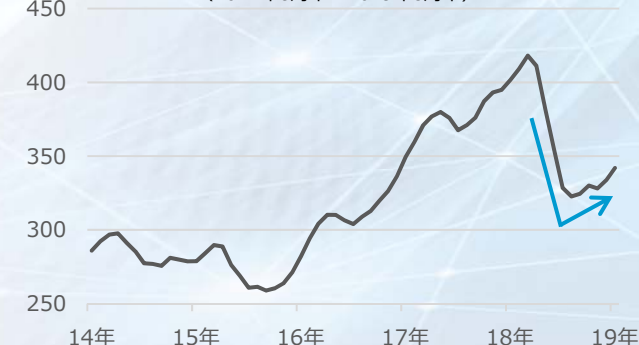
2019年後半の世界株式の推移
(2019年6月28日～2019年10月23日)



現時点で表明されている米国の対中関税

発表時期	弾	金額	内容
2018年7月	第1弾	340億米ドル	25%の追加関税発動
8月	第2弾	160億米ドル	25%の追加関税発動
9月	第3弾	2,000億米ドル	10%の追加関税発動
2019年5月	第3弾	2,000億米ドル	25%に引き上げ
9月	第4弾	1,100億米ドル	15%の追加関税発動
10月	第1-3弾	2,500億米ドル	30%に引き上げ（見送り）
12月	第4弾	1,600億米ドル	15%の追加関税発動（予定）

世界の半導体販売額（3カ月平均）の推移
(2014年8月末～2019年8月末)



●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

足下の市場環境とポートフォリオの状況について

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

ポートフォリオの状況について

世界的な景気後退の可能性が高まる中、 ポートフォリオをより保守的に変更

世界経済の減速傾向を受けて、当ファンドの主要な投資分野である自動車や半導体関連市場は軟調なパフォーマンスとなっています。**世界経済は景気後退には陥っていないものの、米国でも経済成長が鈍化していることから、世界的な景気後退の可能性が高まっていることも事実です。**こうした背景から、過去数ヶ月の間に、ポートフォリオにおいて、以下のような調整を実施しました。



当ファンドのリード・ポートフォリオ・マネジャー
ロバート・ツオイテン

【セクター配分】

景気に敏感な自動車・自動車部品やコミュニケーション・サービスの保有比率を減らし、ソフトウェアなどの相対的に景気に左右されにくいセクターに再配分しました。

自動車：ニオ、ジューン・オートモーティブの売却

自動車部品：ビステオン、マグナ・インターナショナルの売却

コミュニケーション・サービス：オートホーム、スポティファイの売却

【国別配分】

意図的な変更は行っていませんが、自動車株の売却により、結果的に中国の保有比率が減少しました。一方で、日本や米国の保有比率が高まりました。

【規模別配分】

相対的にリスクの高い小型株の保有比率を減らし、より安定的な大型株の保有比率を増やしました。

【特性値の観点】

割高感があり、収益性に懸念の見える銘柄（ウーバーなど）を売却しました。

10月11日の米中の貿易交渉の部分合意は、事態の鎮静化に繋がるとの見方もできますが、解決しなければならぬ課題は広範囲にわたり、かつ複雑であるため交渉には長い時間を要すると見込まれます。加えて、知的財産権の問題や国防に関わる華為（ファーウェイ）の問題は、2020年の大統領選挙後まで満足な合意に至らない恐れがあります。

ポートフォリオは自動車（9月末時点の組入比率：5.4%）、自動車部品（同13.3%）、半導体（同20.6%）などのセクターへ投資を引き続き行っており、米中の貿易摩擦問題による影響を少なからず受けると考えられますが、**現在の保有銘柄は、モビリティ・イノベーションのテーマの中で、優良なファンダメンタルズや盤石な経営体制、健全な財務体質を有する企業であることを強調させていただきます。**

※銘柄を推奨するものではありません。

※上記コメントは作成時点のものであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

足下の市場環境とポートフォリオの状況について

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

ポートフォリオの状況について(続き)

こうした環境下、ここ数カ月で当ファンドに組み入れた銘柄の一部について、注目するポイントと共にご紹介いたします。

キュービック (米国)

公共交通料金徴収システムの開発・製造会社

米国の公共交通料金徴収システムの開発・製造や、軍事訓練サービスを提供する会社。スマートシティやMaaS(モビリティ関連サービス)の分野では、同社のシステムが活用されることが期待される。

ダイオーズ (米国)

自動車向け事業が堅調な半導体メーカー

同社の自動車向け事業の売上高は2013年から2018年にかけて年平均成長率が+33%にのぼる。今後も急速に進む自動運転開発などの恩恵を受けて、同分野での高成長が見込まれる。

エバーブリッジ (米国)

緊急脅威アラートシステム開発会社

自然災害やテロなどの脅威をリアルタイムで検知し、複数言語でアラートするシステムを開発する。オーストラリアでは国のアラートシステムとして同社のシステムが採用されている。今後コネクテッドカーなどにおいても活用が期待される。

美团点评 (メイチュアン・ディアンピン) (中国)

フードデリバリーやロコミサイト運営、ネット広告などを手掛ける

同社の2018年の売上高の約6割を占めているフードデリバリー事業は、先行投資がかさんでいること等により利益率はまだ低いですが、今後次世代自動車の活用も相まって中長期的な利益の拡大が期待される。

メディアテック (台湾)

5G対応チップなどを製造する半導体メーカー

台湾の半導体設計・開発大手。5Gスマートフォン向けチップを製造できるメーカーはクアルコムや同社などの数社に限られており、今後は自動車への搭載も見込まれていることから、5G実用化の恩恵を大きく受けると考えている。

出所：各種情報を基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※銘柄を推奨するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<ファンドの特徴>

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資する。
- ・マザーファンドの実質的な運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーション*に運用の指図に関する権限を委託する。

*BNYメロン・グループの3社が統合し、2018年2月1日から業務を開始した運用会社(2019年1月2日を効力発生日としてメロン・インベストメンツ・コーポレーションに社名変更)です。同社は株式や債券を含む様々な投資対象において、アクティブ運用やパッシブ運用を含む幅広い投資戦略を提供しています。(本社:米国ボストン)

<投資リスク>

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。**

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定業種・テーマの集中投資に関する留意点」などがあります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<お申込みメモ>

商品分類	追加型投信/内外/株式
ご購入単位	<分配金受取りコース> (新規購入時)10万口以上1万口単位 (追加購入時)1万口単位 <分配金再投資コース> (新規購入時)10万円以上1円単位 (追加購入時)1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2028年1月21日まで(2018年1月22日設定) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金申込の受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
ご換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

<ファンドの費用>

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率はお申込金/金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース:お申込代金に及びます。(お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース:お申込金額に及びます。(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。) 1億円未満……………3.30%(取扱3.00%) 1億円以上5億円未満……………1.65%(取扱1.50%) 5億円以上10億円未満……………0.825%(取扱0.75%) 10億円以上……………0.55%(取扱0.50%) ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額× 年率1.7985%(取扱1.635%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限の一部を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額=信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.34%
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会